

# 若者に農業の楽しさや魅力を伝え、将来的に 農業関連産業従事者を増やすためにはどう すればよいか

クラブ員代表者会議 四国ブロック連盟 高知県立幡多農業高等学校  
園芸システム科 3年 小野 一真  
園芸システム科 3年 竹内 雄哉

## 1 はじめに

### (1) 県連盟の紹介

高知県連盟は、高知農業高校、春野高校、追手前高校吾北分校、梶原高校、四万十高校、本校の幡多農業高校を含め計6校で組織されています。本年度は高知農業高校が県連盟事務局、本校が四国連盟事務局として県大会、四国ブロック大会の運営に当たりました。運営に際しては、高知県連盟、四国連盟を組織する全ての学校が連携を図り、大会成功のために一丸となって頑張りました。

また、県連盟に属する各校クラブ員は、地域に根ざした農業クラブ活動に日々積極的に取り組んでいます。本校では年3回農産物を販売する「はたのう市場」、高知農業高校では「高農ふれあい市」、春野高校の「ショップ花時計」など地域にもすっかり定着し、伝統ある行事となっております。これからも地域に開かれた学校でありたいと思っています。



### (2) 土佐の小京都「四万十市」

四万十市は高知県の西南部に位置し、旧中村市と旧西土佐村が平成17年4月10日に合併して誕生しました。四万十市は昔から第一次産業中心に発達してきました。地域の農業経営を見てみると、作物や野菜分野では、水稻をはじめ、トマトやキュウリ、イチゴなどを中心とする施設栽培やブロッコリーやナバナ、シトウなどの露地栽培が盛んに行われています。また、果樹部門ではブントやユズ、ブシュカンなどの柑橘類の栽培のほか、ナシやブドウなども栽培され、温暖な気候を生かした農業が盛んな地域です。近くには日本最後の清流といわれる四万十川が流れており、四季折々の景観美を楽しむために、県内外から多くの観光客が訪れています。

また四万十市は、土佐一条氏が本拠とし、京都を模した町づくりが行われたことから、「土佐の小京都」と呼ばれています。



### (3) アグリパークはたのう

私たちの学ぶ高知県立幡多農業高等学校は、別名「アグリパークはたのう」と呼ばれ、

敷地面積は約18ヘクタールもあり、西日本でも有数の敷地面積を有する学校です。

本校は、草花・野菜・果樹などの園芸作物の栽培や活用の仕方などについて学習する園芸システム科、作物の栽培や動物の飼育をとおして命の大切さや農業の果たす役割等について広く学習するアグリサイエンス科、森林の生態系や多様な機能など、森林の環境について学び未来の地球環境などについて学習するグリーン環境科、生活及び農業の視点から、豊かな家庭生活の創造を目指し、健康や看護・福祉などについて学習する生活コーディネート科の4学科からなります。

園芸システム科の温室メロンやシクラメン、梅肉エキス、アグリサイエンス科のプレスラムやベーコン、豚みそ、グリーン環境科の木炭やオリジナル積み木セット、干しシイタケ、生活コーディネート科のパウンドケーキやユズゼリー、ブシュカンレアチーズなど、新商品の開発にも力を入れています。どれをとっても他に負けない本校独自の素晴らしい商品です。



また、本校では「地域に根ざした学校づくり」をモットーに、年3回開催されるはたのう市場をはじめ、インターンシップ事業、小・中学校体験学習受け入れ事業なども積極的に行っています。

特に体験学習では、小学校低学年で本校に訪れた子供たちが、本校を受験し入学してくれることも少なくありません。さらには、兄弟姉妹、親子3代で本校の卒業生となる家庭もあり、まさに地域密着型の農業高校となっています。

## 2 若者に農業の楽しさや魅力を伝えるための方策について

### (1) 消費者の笑顔

私たちが考える農業の魅力の一つに消費者の笑顔があります。農業従事者にとってこの笑顔は心の支えであり、また、やりがいの一つとなっています。この魅力を発信するために、私たちは生産者から消費者に農産物がわたるまでのストーリーを可視化し、ツイッターやSNS等を使って発信する方法を提案します。

近年、SNSを通じて様々なものが売られたり、商品広告となっています。そこから、農家がいきいきと農作業をしている姿や出来上がった農産物、その農産物を消費者が手に持っている姿などをツイッターやInstagramにあげ、若者を中心とした多くの人たちに見てもらいます。その結果、若者が農業に興味をもってくれるようになれば、さらに農業の魅力や楽しさを伝えることができるのではないのでしょうか。

### (2) 努力が形に残る

私たちが考える農業の魅力として、努力が形に残ることもあると考えます。世の中には、人の為になっても目に見えない仕事はたくさんあります。その点農業は、農産物として努力が目に見える形で残るため、それをやりがいに農業をしている人も少なくないと思います。

そこで、努力が形に残るという体験を実感してもらうために、若者に農家に出向いてもらい、実際に農作業を体験するインターンシップをたくさん実施することが必要ではない

でしょうか。そのために、農家や学校、農業関係機関と連携し、普通科でも農業体験ができるシステムを作り、農業と触れ合うことのできる時間を増やします。また、学校から農家にヘルパーとして月に一回程度派遣することで人手が足りない農家も助かり、農業を知らない学生にとっても有意義な時間になるのではないでしょうか。これを機会に農業の楽しさや魅力を伝えることができ、学生の進路に農業という道もできると思います。

### 3 将来的に農業関連産業従事者を増やすための方策について

#### (1) 企業参入型農業

私たちが考える農業関連産業従事者を増やすための案の一つとして、企業参入型農業施設を作ることです。企業参入型農業とは、県や国などの自治体が建設した農業施設に企業を集め、そこで農作物を栽培し出荷する農業のことです。

わが県には、高軒高ハウスといった近代的な施設があります。高軒高ハウスの中には、湿度や温度を調節する空調設備や、CO<sub>2</sub>施用装置、日照管理センサー等様々な設備を導入することができます。これらによって、農作物の収量を上げることができますが、どれも高価な設備ばかりです。高軒高ハウス自体も、一つ3,000万円ほどする高価なものです。

そこで、自治体はその設備を作ることで初期投資の負担が減り、誰でも最先端の稼ぐ農業ができるようになるのではないのでしょうか。

#### (2) 農業のマニュアル化

次に私たちが考える案として、農業のマニュアル化があります。マニュアル化とは、農作業において曖昧になる株間やウォータースペースの深さなど生産者の感覚の部分を数値化し、誰でも安定した農業ができるようにするマニュアルを作ることです。

今まで、職人の技や匠の感覚といった素質のある人には当たり前のことかもしれませんが、未経験者や新規農業従事者には分からない農業の仕方が主流でした。例えば、先ほどあげたような株間やウォータースペースの深さや農作物に施用する水や肥料等の量なども日々の経験から培われる技術です。

そこで、そのような悩みを解決するために、農業高校や大学といった研究機関で農産物を作るためのマニュアルを作ることができれば新規農業従事者を増やすことができ、かつ安定して稼ぐことのできる仕組みが作れるのではないのでしょうか。

#### (3) 農業をしやすくするための法整備

私たちが考える3つ目の案として、農業をしやすくするための法整備をする必要があると思います。

四万十市の現状として、新たに農業をしたいという人たちはいるのですが、農地や資金面等においてまだまだ課題があり、安心して農業ができない状況です。また、このことから新規就農者が増やすための足かせとなっています。

そこで、法の整備の強化と災害時の農家への補償手当の二つがいるのではないのでしょうか。まず、法の整備の強化についてですが、市との温度差があるということは、柔軟に対応できる法ではないということと市の人々が現場を知らないということが挙げられます。そ

ここで、まず市は現場を知るために農家からお話を聞き、そのお話から出た否定的な意見や世間話から現場の意見を柔軟に取り入れることのできるシステム作りをしなくてははいけないと考えます。

次に、災害時に被害にあった農家への救済措置を十分なものにする必要があります。農業は天災による農作物被害による不安定さが、若者の足が遠のく要因の一つになっているのではないのでしょうか。そこで、そういった措置があれば、天候によって左右される農業のイメージを変えることができるのではないのでしょうか。

#### 4 まとめ

このように、様々な案がありますが、やはり根本的な課題として稼ぐことのできる農業でなくては、若者に農業の魅力をいくら伝えても新規就農者を増やすことはできません。一部は儲け、大半の人が儲けることができない農業では、いくら農業をしたいといっても生活していくことはできないでしょう。

そこで、私たちは稼ぐ農業に重点を置き、様々な案を考えました。しかし、これらには国を始め、様々な人の力を借りなくてははいけません。農業は助けあいによって成り立っています。だからこそ、私たち農業生は未来の農業の為に、若者へ魅力や楽しさを伝え、私たち自身がそれを体現できる先駆者でありたいと思います。